

地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業設計委員会 第3回 概要

日時

令和5年3月3日（金）10：00～12：00

場所

文部科学省 15階 科学技術・学術政策局会議室1及びWeb会議

議題

1. 第2回事業設計委員会等の主なコメントについて
2. 「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」について
3. その他

主な発言（2. 「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」について）

事業全体について

- ・ 国際卓越研究大学制度も含め、大学行政の転換点であることを認識した上で、文科省はより高い目線で、産業界や地方自治体をリードするとともに、大学自らが地域経済や人材のハブとして役割を果たすよう、メッセージを発していくべき。
- ・ 文科省やJSPSは、大型施策であることのスケールメリットを活かし、「大学の知の価値づけ」を他府省とともに社会・産業界に働きかけることにより、社会文化を変革していくことが重要。
- ・ 総合振興パッケージの目的も踏まえ、産業界や地方自治体にプロモーションしていくことが必要。
- ・ 本事業は研究プロジェクトではなく、大学が柔軟に使用可能な組織改革経費であるという趣旨・目的（研究者のエフォートを縛らない）について、公募要項等に明記することが重要。

アウトプット・アウトカムについて

- ・ 大学には、既存施策の延長線上で実現できるものではなく、本事業でこそ実現できる高い目標の設定を求めることが重要。
- ・ 基礎研究（①）は定量的に測定しやすいが、イノベーション（②）や地域課題（③）は大学自身がどのような評価軸を設定するかが重要。
- ・ 一番難しいのが地域課題（③）で、測定指標の検討が必要。新しい大学のモデル像を作れる領域。
- ・ 多様な視点での定性的な項目（若手が研究に専念できる環境整備、博士課程進学者の充実支援、ロイヤリティ収入増につながる知財の活用、URA等の育成等）の設定も必要。
- ・ 例えばインキュベーター等においては、より直接的・短期的に施策効果を測定できる指標も必要。
- ・ 地方自治体のコミット（本気度）は重要だが、大学の資金受入額のみが評価軸にならないようにすべき。

評価・伴走支援について

- ・ 基礎研究（①）とイノベーション（②）は学術的な評価を受けやすいが、地域課題（③）は論文にもなりにくく、大学自身の評価システムの多様化も必要。ハードルが高いことを踏まえて評価すべき。
- ・ 大学の基礎体力のみならず、「伸び・変化率」を評価すべき。これまでの集中投資等による、大学や地域のポテンシャルや責任を踏まえて、それらが最大限活用されるプランになるようにすべき。
- ・ 地域課題（③）型も多く、JSPS では、アカデミックのみならず多様な審査員を選ぶことが必要。
- ・ 日本の固定観念に閉じないためにも、海外の多様な経験のある方を加えることが望ましい。
- ・ 解決する社会課題の内容によっては、他省庁や企業・地方自治体にバックアップしてもらうことも必要。
- ・ 地方自治体との緊密な連携や地域でのエコシステムの形成が評価・促進されるようにすべき。
- ・ 突然の事態や効果的なプロセスが新たに出てきた場合にも対応できるよう、計画変更等については、可能な限り柔軟な形とするべき。
- ・ 文科省など行政は大学を管理するという意識ではなく、戦略の実現に向け共に努力することが重要であることを踏まえ、記載を検討すべき。
- ・ 優良事例の抽出や、大学同士のネットワーク化を図りながら、よりよいアイデアの創出・共有を図っていくべき。

今後に向けて

- ・ 事業設計委員会に対し、JSPS からフィードバックする方策について検討するべき。

配布資料

1. 第2回事業設計委員会等の主なコメントについて
- 2-1. 「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」について
- 2-2. 地域中核研究大学等強化促進基金の運用基本方針
- 2-3. 地域中核研究大学等強化促進事業制度骨子